

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第89期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苫米地 信 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苫米地 信 輝
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成17年3月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月
売上高 (百万円)	97,312	98,420	94,146	77,691	71,137
経常利益 (百万円)	193	164	1,183	1,450	629
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	134	382	984	339	2,867
純資産額 (百万円)	16,313	17,124	17,744	16,530	12,070
総資産額 (百万円)	39,043	37,026	36,099	40,144	34,148
1株当たり純資産額 (円)	607.99	638.67	662.11	617.04	450.67
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.90	14.25	36.74	12.65	107.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	46.2	49.2	41.2	35.3
自己資本利益率 (%)	0.8	2.2	5.6	2.0	20.1
株価収益率 (倍)	69.2	-	11.3	18.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,585	737	2,024	93	2,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	626	820	203	1,364	1,210
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,873	917	157	683	1,334
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,083	1,294	2,980	2,425	5,348
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	350 (46)	337 (42)	325 (38)	330 (43)	328 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第86期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期及び第89期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成17年3月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月
売上高 (百万円)	97,010	93,780	89,388	73,035	66,321
経常利益 (百万円)	365	64	661	976	426
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	274	813	560	44	2,965
資本金 (百万円)	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
発行済株式総数 (株)	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592	27,899,592
純資産額 (百万円)	16,552	16,780	16,930	15,336	11,030
総資産額 (百万円)	38,730	36,341	34,817	38,474	32,154
1株当たり純資産額 (円)	616.92	625.84	631.71	572.48	411.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	9.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.97	30.34	20.90	1.67	110.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	46.2	48.6	39.9	34.3
自己資本利益率 (%)	1.6	4.8	3.3	0.3	22.5
株価収益率 (倍)	34.0	-	19.9	-	-
配当性向 (%)	75.2	-	45.5	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	318 (46)	295 (40)	253 (36)	241 (40)	229 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第86期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期、第88期及び第89期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第87期の1株当たり配当額9円50銭には、創立60周年記念配当2円が含まれております。

## 2【沿革】

- 昭和22年7月 連合軍総司令部覚書により、三井物産株式会社は解散を命ぜられたため、同社機械部門営業各課並びに貿易部門関係者を主体として昭和22年11月27日当社が設立されました。
- 昭和22年11月 極東貿易株式会社(資本金500万円、本店 東京都千代田区丸の内2丁目2番地)の商号をもって設立し、機械専門の商社として事業を開始。
- 昭和23年1月 札幌支店を設置。
- 昭和24年1月 大阪支店を設置。
- 昭和26年1月 名古屋、福岡の各支店を設置。
- 昭和31年4月 ニューヨークに、子会社として現地法人Far East Mercantile Corp.を設立。
- 昭和33年10月 フランクフルトに、子会社として現地法人Far East Mercantile GmbHを設立。
- 昭和35年11月 子会社Far East Mercantile GmbHをデュッセルドルフに移転。
- 昭和39年10月 ロンドン支店を設置。
- 昭和40年10月 本店を、東京都千代田区大手町2丁目4番地に移転。(なお、本店所在地は昭和45年1月住居表示の実施により、東京都千代田区大手町2丁目2番1号と変更。)
- 昭和45年9月 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立し、電子機器の製造およびソフトウェア開発を開始。
- 昭和51年1月 仙台支店を設置。
- 昭和57年4月 広島支店を設置。
- 昭和59年9月 子会社のFar East Mercantile Corp.の商号を「KBK Inc」と改称。
- 昭和59年10月 子会社のFar East Mercantile GmbHの商号を「Kyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbH」と改称。
- 昭和62年3月 東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
- 平成6年9月 台北支店を設置。
- 平成9年5月 上海に、子会社として現地法人極東貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
- 平成15年12月 ロンドン支店を廃止し、子会社のKyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbHと統合の上、商号を「KBK Europe GmbH」と改称。
- 平成17年6月 子会社として「KBKフロンティア株式会社」を設立。
- 平成18年6月 子会社として「KBKオフィスワークス株式会社」を設立。
- 平成20年4月 子会社として「Kyokuto Trading(India) Private Limited」を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社8社で構成され、電機・エネルギー関連、電子・航空関連、一般産業関連の3部門に係る事業を主に行なっており、その商品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関連会社の位置付け等は次の通りであります。

#### 電機・エネルギー関連

当部門においては、電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を当社が販売するほか、火力発電所向等の自動制御装置及び、同機器を関連会社ABB日本ベレー株式会社（持分法適用会社）が設計、製作しており、製品は当社を経由して販売しております。

#### 電子・航空関連

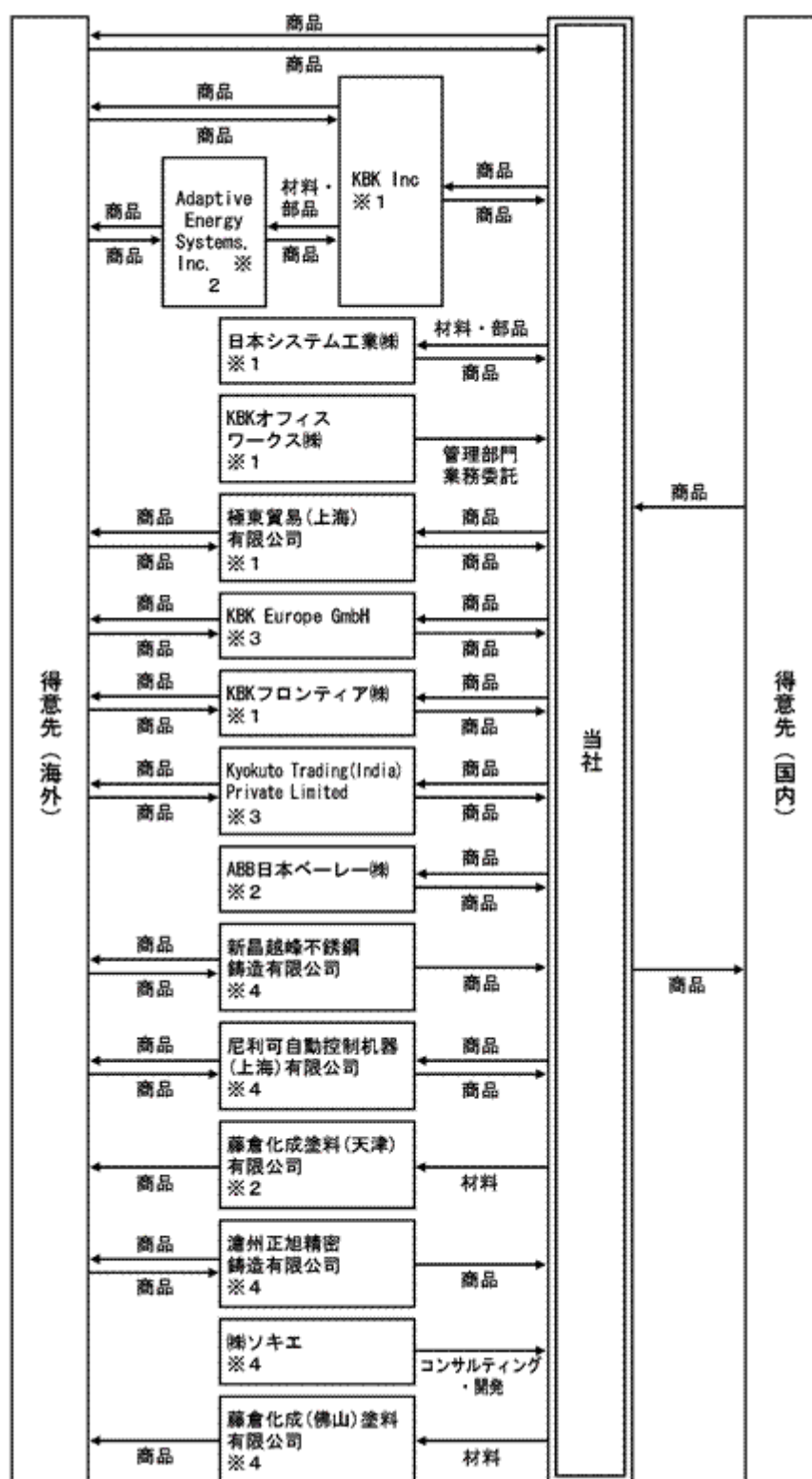
当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを当社が販売するほか、子会社日本システム工業株式会社が、電子機器の製造及び各種ソフトウェア技術や、修理サービスの提供を行っており、当社より材料・部品を仕入れ、主として当社を経由して国内取引先に販売しております。

#### 一般産業関連

当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、医療器材及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品などを当社が販売しております。また、環境・新エネルギーを中心とした事業領域を、KBKフロンティア株式会社（連結子会社）と共に新たな展開を推進しております。さらに、当社グループの管理部門業務の一元化及び効率化を徹底するため、KBKオフィスワークス株式会社（連結子会社）を事業展開しております。

なお、当社は当社グループの中核として、上記3部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行っており、当社の米国、欧州、中国に対する輸出入取引の一部について子会社KBK Inc（連結子会社）、KBK Europe（非連結子会社）、極東貿易（上海）有限公司（連結子会社）の3社を経由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または地域において独自に商品の仕入及び販売を行っております。また、平成20年4月にはインドにKyokuto Trading(India) Private Limitedを設立し、インドでの新たな事業展開を画策しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社
- 4 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本システム工業株式会社	東京都千代田区	50	電子・航空関 連事業	100.0 ( )	当社より材料・部品を仕入 れ、主として当社を通して国 内取引先に販売してありま す。 役員の兼任2名(当社従業員 2名を含みます。)
K B K I n c	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千US\$ 2,400	電子・航空関 連事業 一般産業関連 事業	100.0 ( )	当社の米国に対する輸出入 取引の一部について、それぞ れの国又は地域の取引先に 対し商品の仕入れ又は販売 をしております。 当社が77百万円の債務を保 証しております。 役員の兼任2名(当社従業員 1名を含みます。)
極東貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	一般産業関連 事業	100.0 ( )	当社の中国に対する輸出入 取引の一部について、それぞ れの国又は地域の取引先に 対し商品の仕入れ又は販売 をしております。 役員の兼任3名
K B K オフィスワークス株式会社	東京都千代田区	10	管理部門業務 受託事業	100.0 ( )	当社の経理・総務事務等の 業務を委託しております。 役員の兼任4名(当社従業 員3名を含みます。)
K B K フロンティア株式会社	東京都中央区	80	一般産業関連 事業	100.0 ( )	環境試験機器、繊維製品等及 びこれらの部品を仕入れ、当 社と協力の上、販売を行って おります。 役員の兼任2名(当社従業 員1名を含みます。)
(持分法適用関連会社) A B B 日本ベレー株式会社	静岡県伊豆の国市原木	192	電機・エネル ギー関連事業	29.4 ( )	火力発電所向け等の自動制 御装置及び同機器を同社が 設計・製作しており、製品は 当社を経由して販売してあ ります。 役員の兼任3名(当社従業員 2名を含みます)
藤倉化成塗料(天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 2,580	一般産業関連 事業	30.0 ( )	中国内の自動車関連メー カー向け塗料等の製造、販売 を行っており、当社より材料 を仕入れております。 役員の兼任1名
Adaptive Energy Systems, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千US\$ 5	電子・航空関 連事業	25.0 ( )	当社の100%子会社である KBK Inc の出資会社であり、 照明装置の設計、製作と米国 内の販売を行っております。 役員の兼任1名(KBK Inc に 出向している当社従業員1 名を含みます)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
電機・エネルギー関連	54	(10)
電子・航空関連	85	(12)
一般産業関連	128	(14)
全社(共通)	61	(10)
合計	328	(46)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの社外への出向者を除く)であります。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
229名(42名)	44才8か月	19年7か月	8,592,960円

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの社外への出向者を除く)であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機の深刻化による未曾有の世界経済の混迷の影響を受け、年後半に大幅な生産調整を強いられ、輸出事業を中心に殆どの産業で、企業収益が毀損している状況です。そうした中で、設備投資や個人消費を中心に内需の低迷が続いています。一方、欧米の経済環境は依然として調整局面が続いており、独自の景気対策が進む中国を除くアジア経済も内需・外需双方の環境悪化に苦しむ状況にあります。わが国経済は企業にとっても家計にとっても厳しい減速基調にあったと言えます。

このような状況のもと、当グループは、防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求に関連する、同省による調査に全面的に協力し、同省との早期取引再開を目指してきました。当該取引に係わる収益の減少を余儀なくされるのを補完するために、既存事業の深耕と新規事業の創出に、従来にも増して積極的に取り組んでまいりました。また、防衛省事案を受けて、再発防止とコンプライアンスを徹底すべく、各施策の実施に真摯に取り組み、コンプライアンス重視の経営を当グループの重要課題と位置づけてまいりました。

この結果、中国向け自動車部品用及び家電用コーティング材と製鉄所・化学プラント向け重電設備及び鋼材溶削装置等の製鉄関連機器が当年度第2四半期まで堅調に推移したものの、第3四半期以降大きく伸びが鈍化し、当グループの売上高は前連結会計年度に比べ65億54百万円減少し711億37百万円となりました。

損益面におきましては、防衛省関連商材の落ち込みが影響し、売上総利益が前連結会計年度に比べ9億87百万円減少し64億74百万円となり、これに伴い営業利益は前連結会計年度に比べ8億74百万円減少し2億69百万円となりました。経常利益は営業利益の落ち込みにより前連結会計年度に比べ8億21百万円減少し6億29百万円となりました。また、経済環境の悪化に起因する投資有価証券の評価損失が9億28百万円と大幅に発生し、加えて防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求金額の増額（12億56百万円）を認識せざるを得なくなったことにより、当期の特別損失が総額22億4百万円となりました。また、当社が計上していた繰延税金資産を保守的な見地から全額取り崩した結果、法人税等調整額は12億55百万円となり、当期純損失は28億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電機・エネルギー関連部門

ここ数年は好調に推移した国内製鉄・化学プラント業界の設備投資にも若干の翳りが見え始め、重電関連事業は伸び悩みが見られました。資源開発機器関連事業については、昨年大型受注に恵まれた海洋探査関連事業も一服感を見せたため大きな受注には恵まれませんでした。一方、火力発電所向け制御装置事業については、同発電所の定期点検等に関する商売に加え、LNG基地の制御装置についても積極的に販売活動を行った結果売上を伸ばしました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ12億22百万円減少の343億57百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億99百万円減少の2億68百万円となりました。

#### 電子・航空関連部門

航空機関連装置の事業は昨年1月に発生した防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に伴う同省との取引停止がありましたものの受注残の納入が多く発生したことに加え、民間向けの事業が底堅く推移したため、売上の減少は軽微なものとなりました。一方、電子機器関連事業につきましては、全般的に各事業が低迷したため売上を減少させる結果となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ90百万円減少の137億53百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億81百万円減少の2億99百万円の損失となりました。

#### 一般産業関連部門

自動車産業向け高級鋼板用製鉄機械関連事業が市場の活発化に伴い好調に推移しましたものの、数年間好調に推移したプラスチック関連事業が中国市場環境の一服感による在庫調整等の影響を受け売上を減少させました。この結果、売上高は前連結会計年度と比べ52億41百万円減少の230億26百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ4億14百万円減少の2億85百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

国内市場全般について世界経済不況の波を受け低調に推移した結果、重電、化学プラント、資源開発等の分野での伸び悩みが影響し、売上高は前連結会計年度の比べ57億19百万円減少の659億14百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ7億29百万円減少の50百万円となりました。

#### 北米

航空機関連機器等が低迷した結果、売上高は前連結会計年度と比べ8億24百万円減少し26億99百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ1億58百万円減少の1億38百万円の損失となりました。

#### 東南アジア

台湾における記録メディア向けの樹脂は昨年引き続き低迷し、中国でのコーティング材事業も中国国内景気の一服感により伸び悩み、売上高は前連結会計年度と比べ10百万円減少の25億23百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ37百万円減少の3億17百万円となりました。

#### (2) キャッシュフロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、29億23百万円増加し53億48百万円となりました。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ28億35百万円増加し、29億28百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少などによるものであります。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、12億10百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得などによるものであります。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加し、13億34百万円の収入となりました。これは、社債の発行などによるものであります。

## 2【売約及び売上等の状況】

### (1) 売約及び売上等の状況

#### (イ)業態別

区分	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)			当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
輸出取引	795	5,501	5,481	814	4,977	5,594	196
比率(%)			7.1			7.9	
輸入取引	7,928	16,127	18,002	6,053	11,238	14,544	2,746
比率(%)			23.2			20.4	
外国間取引	2,622	10,290	10,742	2,171	13,135	12,063	3,243
比率(%)			13.8			17.0	
国内取引	21,300	37,831	43,464	15,666	40,192	38,933	16,925
比率(%)			55.9			54.7	
合計	32,646	69,750	77,691	24,705	69,543	71,137	23,112
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)			当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
電機・エネルギー 関連	21,158	31,444	35,580	17,023	34,017	34,357	16,682
比率(%)			45.8			48.3	
電子・航空関連	6,124	12,198	13,843	4,478	10,300	13,753	1,026
比率(%)			17.8			19.3	
一般産業関連	5,363	26,108	28,267	3,203	25,225	23,026	5,403
比率(%)			36.4			32.4	
合計	32,646	69,750	77,691	24,705	69,543	71,137	23,112
比率(%)			100.0			100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況  
 (イ)業態別

区分	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	5,878	8.4	5,933	9.1
輸入取引	13,141	18.7	10,968	16.8
外国間取引	10,541	15.0	11,806	18.0
国内取引	40,604	57.9	36,748	56.1
合計	70,166	100.0	65,458	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)
	仕入高(百万円)	仕入高(百万円)
電機・エネルギー関連	35,537	32,516
電子・航空関連	12,727	12,892
一般産業関連	21,900	20,048
合計	70,166	65,458

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済は金融危機の深刻化によるグローバルな景気減速によって当面は低迷が続くことが見込まれます。ユーロ圏経済は金融市場の混乱の拡大による信用収縮の影響を背景に引き続き調整局面が続くことが予想されます。

一方国内経済は世界経済の低迷を背景とした輸出の減少等により、在庫・生産の調整や雇用の厳しい状況が続き、年度の前半は依然として景気停滞が続くものと予想されます。しかし、後半になりますと、米国が経済対策の効果などにより、徐々に回復に向かうほか、中国を始め世界各国で積極的な財政・金融政策が発動される効果も現れてくることを見込まれます。このような背景の中、輸出などの改善などにより、在庫調整の進展が期待されます。設備投資や個人消費の増加など、内需の回復には尚、時間を要すると見られ、引き続き厳しい経済環境の中での企業経営が予想されま

す。  
 こうした非常に厳しい経済環境が予想される中、この一年、当グループは、「収益力の回復」と「信用力の回復」を経営の最重要課題と位置づけ、航空機関連事業の低迷を補うべく、自動車関連事業の拡大と鉄鋼関連事業などの次世代のコア事業の育成のため、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。そして、信用力の回復の面では、コンプライアンスを徹底すべく各施策の実施に誠実に取り組んでまいりました。そして、今後さらに厳しい経済環境の中にあって、これまで以上に上述の「二つの回復」を強力に推し進めることとなります。

本年1月より当社中期事業計画大綱の原案作成を行ってまいりましたが、その中心となるものは事業構造の抜本的な改革と、中長期的な成長基盤の構築です。事業構造の改革は、今後の収益性、成長性が見込めない不採算事業の整理とコスト構造の変革に依る大幅なコスト削減を中心に考えております。さらに、採算性と効率性を向上させた全社組織の再編と関係会社の見直しを実行することにより、グループ経営を強力に推進していきます。また、中長期的な成長基盤の構築は、全事業をビジネスユニットで管理・分析することにより、注力事業・新規事業に対する戦略的な経営資源の再配分を行い、景況の悪化が続く中、他社に先駆けて安定的な成長路線への移行を果たしていく所存です。

経営管理の面では、コーポレートガバナンスの理念のもと、取締役会と監査役会の一層の機能向上を図っていくとともに、現在当グループとして内部統制システムの整備に粛々と取り組んでおります。そして、的確且つ適正な情報開示を重要な課題と位置づけ、株主、投資家の皆様に対し、当グループの経営理念、戦略等の情報を適時に開示してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．マクロ経済環境の影響によるリスク

当社グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約5割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては特に米国との比重が高く、米国市場における景気後退や経済の動向は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2．為替リスク

当社グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当社グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### 3．製品に関するリスク

当社グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当社グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保証はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 4．投資に関するリスク

当社グループは、第三者との合併事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当社グループが制御しえない要因による場合があります。その結果、当社グループが重大な損失を被る可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5．カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当社グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

##### 6．役職員の確保に関するリスク

当社グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 7．法的規制に関するリスク

当社グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当社グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 8．退職給付費用および債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループでは、この連結財務諸表の作成に際し、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示、並びに決算期間における収益・費用の発表数値に影響を与える見積りを行っており、収益の認識・投資・貸倒債権・棚卸資産・法人税等・外国為替・退職金・訴訟等に関する見積及び判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度末の総資産につきましては、売上債権及び投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ59億96百万円増加し、341億48百万円となりました。

負債につきましては仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少し、220億77百万円となりました。純資産につきましては利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ44億60百万円減少し、120億70百万円となりました。

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュフローでは売上債権の減少などが主要因となって29億28百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローでは投資有価証券の取得などにより12億10百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローでは社債の発行などにより13億34百万円の収入となりました。この結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、29億23百万円増加し、53億48百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高・売上総利益の状況

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度同様、航空機関連事業が一年を通して、低迷を余儀なくされ、昨年大型受注に恵まれた資源開発機器も一服しました。また、年前半まで好調な推移を示したプラスチック関連事業が第3四半期以降急激な落ち込みを見せ、結果として3つのセグメントとも前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は前連結会計年度と比べ8.4%減少し711億37百万円となり、売上総利益は前連結会計年度に比べ13.2%減少し64億74百万円となりました。

#### 営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、従来にも増して経費削減努力を続け、人件費並びに経費とも削減効果が出ました。前連結会計年度に比べ1.8%減少し62億5百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度と比べ76.5%減少し、2億69百万円となりました。これにより、売上高営業利益率は前連結会計年度の1.5%から、当連結会計年度は0.4%と低下しました。

#### 経常利益の状況

営業外損益につきましては、当連結会計年度は為替差損が1億12百万円発生しましたものの、持分法投資利益が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度の3億7百万円の利益から、当連結会計年度は3億60百万円の利益となりました。

この結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ56.6%減少し、6億29百万円となりました。

#### 当期純利益の状況

特別損益につきましては、投資有価証券評価損が9億28百万円発生したこと、並びに防衛省向け輸入品価格に係わる違約損失引当金が、昨年に引き続き12億56百万円発生したことなどにより、21億48百万円の損失となりました。また、当社が計上していた繰延税金資産を保守的な見地から全額取り崩した結果、法人税等調整額は12億55百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ32億6百万円減少し、28億67百万円の純損失となりました。また、一株当たり当期純利益は前連結会計年度の12円65銭から、当連結会計年度は107円5銭の純損失となり、自己資本利益率も前連結会計年度の2.0%からマイナス20.1%と低下いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中に特記すべき設備投資並びに重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本店 (東京都 千代田区)	会社統括業務 他	統括業務 施設他	39	8	92	- (-)	16	157	185
社宅・寮 (埼玉県 さいたま市 大宮区他)	会社統括業務 他	福利厚生 施設他	215	-	1	195 (4,320.70)	-	412	-

##### (2) 国内子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
日本システ ム工業(株)	朝霞 営業所 (埼玉県 朝霞市)	電子・航 空関連事 業	電子・航 空関連施 設	0	0	1	- (-)	-	2	22
KBKオフィス ワークス(株)	東京都 千代田区	一般産業 関連事業		-	-	-	- (-)	-	-	27
KBKフロン ティア(株)	東京都 中央区	一般産業 関連事業	一般産業 関連施設	-	-	2	- (-)	-	2	11

##### (3) 在外子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
KBK Inc	本店 (New York)	電子・航 空関連事 業	電子・航 空関連施 設	-	-	1	- (-)	-	1	15
極東貿易 (上海) 有限公司	中国 上海	一般産業 関連事業	一般産業 関連施設	-	3	4	- (-)	-	8	24

(注) 1 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備としてコンピュータ関連機器他(年間リース料4百万円)があります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	1,118,253	27,899,592	451	5,030	451	4,630

(注) 転換社債の転換による増加

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	21	25	72	26	2	3,285	3,431	
所有株式数 (単元)	0	6,854	161	5,439	1,154	8	13,990	27,606	293,592
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.83	0.58	19.70	4.18	0.03	50.68	100.00	

(注) 1 自己株式1,116,615株は「個人その他」に1,116単元及び「単元未満株式の状況」に615株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,116,615株であります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1号	1,562	5.60%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	1,533	5.49%
株式会社 三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,322	4.74%
株式会社 三井住友銀行	同 千代田区有楽町1丁目1番2号	987	3.54%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	同 中央区晴海1丁目8-11	939	3.37%
三井住友海上火災保険 株式会社	同 中央区新川2丁目27番2号	914	3.28%
東芝三菱電機産業システム 株式会社	同 港区三田3丁目13-16	484	1.73%
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.72%
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	476	1.71%
極東貿易従業員持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	472	1.69%
計	-	9,171	32.87%

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,056千株

2 当社は、自己株式1,116千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.00%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	
単元未満株式	普通株式 293,592		
発行済株式総数	27,899,592		
総株主の議決権		26,490	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	1,116,000	0	1,116,000	4.00
計		1,116,000	0	1,116,000	4.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,229	2,156,977
当期間における取得自己株式	1,480	209,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,284	1,093,900	0	0
保有自己株式数	1,116,615	-	1,118,095	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主重視を経営上の基本方針の一つとして位置づけ、継続的な安定成長につながる戦略投資へのファンドの確保を旨としております。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき当期は1株当たり7円50銭の普通配当（うち中間配当3円75銭）を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化並びに営業活動推進のための運転資金として有効に活用し、株主資本利益率の向上に努力する所存であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	100	3.75
平成21年6月24日 定時株主総会決議	100	3.75

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	367	532	464	442	250
最低(円)	255	312	329	213	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	171	156	166	176	152	149
最低(円)	110	130	128	142	132	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		荒木 信 哉	昭和14年4月7日生	昭和39年4月 平成5年1月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 産業機械部長 理事プラスチック部長兼新素材部長 取締役就任 営業部門担当 常務取締役就任 専務取締役就任営業部門管掌 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)4	65
代表取締役 社長		廣 阪 明	昭和22年12月2日生	昭和46年3月 平成14年2月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 プラスチック部長 理事プラスチック部長 執行役員メディア・素材グループ長 執行役員メディア・素材グループ長 執行役員メディア・素材グループ長 執行役員メディア・素材グループ長 取締役就任 営業部門担当 代表取締役社長就任(現)	(注)4	15
取締役		武 井 俊 文	昭和5年9月27日生	昭和28年4月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年7月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成19年6月	石川島播磨重工業株式会社入社 同社取締役営業本部副部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 同社常務取締役営業総括本部長 同社専務取締役営業総括本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社相談役 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	営業部門担当	木 村 滋 利	昭和22年5月7日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 極東貿易(上海)総経理(現) 上海駐在員事務所長兼北京連絡員事務所長 理事上海駐在員事務所長兼北京連絡員事務所長 執行役員中国グループ長上海駐在員事務所長兼北京連絡員事務所長 取締役就任 営業部門担当(現)	(注)4	16
取締役	営業部門担当	久 世 了	昭和24年5月27日生	昭和48年4月 平成12年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 KBKInc 総支配人 理事KBKInc 総支配人 執行役員米州・欧州グループ長 KBK Inc 総支配人 執行役員米州・欧州・計装グループ長 日本ペーレー株式会社代表取締役就任(現) 取締役就任 営業部門担当(現)	(注)4	18
取締役	管理部門担当	雨 宮 皓	昭和21年8月2日生	昭和59年5月 平成10年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 総務部長 理事総務部長 執行役員管理グループ長 KBKオフィスワークス株式会社取締役(現) 上席執行役員管理グループ長 取締役就任 管理部門担当(現)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	三戸 純一	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 新素材部長 理事新素材部長 理事新素材部長兼医療・生活機 材販売室長 執行役員素材グループ長メディ カル・メディアシステム部長 取締役就任 営業部門担当(現)	(注)4	2
常勤監査役		奥山 茂	昭和21年4月23日生	昭和45年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 経理部長 営業管理部参事 常勤監査役就任(現)	(注)5	15
常勤監査役		宮口 秀人	昭和24年12月28日生	昭和49年4月 平成11年2月 平成12年10月 平成13年2月 平成15年4月 平成16年6月	株式会社東京銀行(現三菱東京 UFJ銀行)入行 株式会社東京三菱銀行(現三菱 東京UFJ銀行)品川駅前支店長 株式会社東京三菱銀行新丸の内 支店長 株式会社東京三菱銀行新丸の内 支社長 当社常勤顧問 常勤監査役就任(現)	(注)5	14
監査役		藤田 耕三	昭和7年1月11日生	平成元年11月 平成3年5月 平成5年3月 平成7年11月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年12月	千葉地方裁判所長 東京地方裁判所長 仙台高等裁判所長官 広島高等裁判所長官 弁護士登録(現) 公安審査委員会委員長 当社監査役就任(現) 東京都地方労働委員会会長	(注)5	-
監査役		田辺 信彦	昭和22年2月2日生	昭和47年3月 昭和53年6月 平成6年6月 平成15年4月 平成17年6月	弁護士登録(現) 田辺総合法律事務所開設(現) 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計							151

- (注) 1 取締役武井俊文は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役藤田耕三、田辺信彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループの業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は4名で、執行役員 内田民男、執行役員 吉川忠志、執行役員 齋藤壽士、執行役員 佐藤匡玄です。
- 4 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様からの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでおります。法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社会的信頼を高めることであると認識しております。それ故、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置づけ、取締役会及び監査役会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上、そしてIR機能の充実等に努めております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、規模や業態等の実質面から、現行の取締役会・監査役会の設置によるコーポレート・ガバナンス体制が、当社にとって適切かつ合理的であると判断しており、「委員会等設置会社」には移行していませんが、会社法等による監視監督機能強化の方向性を念頭に、執行役員制度導入やガバナンス委員会をはじめとする各種機能委員会の運用強化を通じて、実質的にそうした監視監督機能と同等の機能を実現できるよう、また、社外取締役には経営戦略会議やガバナンス委員会への参画をお願いするなどして、より客観性や透明性を高める仕組みとなるよう努めております。

なお、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法等に基づく「内部統制システム」構築に関する基本方針について決定し、平成18年5月15日付で東京証券取引所に開示しております。現在のところ、当該決定内容に変更はありません。

今後も引き続き、社会の要求する現代的なコーポレート・ガバナンスの考え方を積極導入し、内部統制システム等も適切に見直すなどして、より適正かつ効率的な体制を実現することといたします。

##### 「取締役会」及び執行役員制度

当社は、迅速且つ合理的な意思決定を行うため、定款で取締役を10名以内と定めるとともに、執行役員制度を導入しております。平成21年6月24日現在、「取締役会」は、7名の取締役で構成され、うち1名を社外取締役としております。社外取締役との間では、平成21年6月24日開催の当社定時株主総会開催後、「社外取締役の責任限定契約」を締結しております。

また、当社では、取締役と執行役員の兼務は行わず、「取締役会」及び各取締役を経営意思決定及び業務執行監督を行う機関として位置づけ、当社規程に基づき、業務執行を担う執行役員及び各役職者に対し、業務執行上必要な権限を適切に委譲して、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行えるよう配慮しております。

##### 「経営戦略会議」

「経営戦略会議」は、当社規程に基づき平成15年10月に設置された会議体で、「取締役会」での審議に先立ち、経営目標・戦略、会社事業全般に関する重要事項等経営全般に関する重要事項を討議検討することとしております。

##### 「ガバナンス委員会」

当社では、経営の監視監督機能強化を目的の1つとする会社法の施行を好機と捉え、平成18年5月、代表取締役社長直轄の「ガバナンス委員会」を設置しました。ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンスにかかる諸施策の企画等を行うほか、当社に既設の「輸出管理委員会」、「投融资委員会」、「企業倫理・コンプライアンス委員会」等の各種機能委員会の運営監理等を行うこととしております。

##### 「監査役会」

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名で構成し、その内2名は社外監査役であり、社外監査役2名と社内監査役2名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しております。社外監査役との間では、平成18年6月21日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「社外監査役の責任限定契約」を締結しております。

監査役は、取締役会はもちろん、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っております。

## 業務監査

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直属の組織として「監査室」を設置しております。「監査室」には4名を配置し、監査計画に基づき業務の適法性や適正性等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告することはもちろん、「監査役」にも同様に報告を行っております。

### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 荒井卓一	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 亀谷憲明	あずさ監査法人

(注) 監査業務に係わる補助者は下記による公認会計士及び会計士補を構成員として、監査法人が決定しております。

公認会計士 2名  
 会計士補等 4名  
 その他 4名

## コンプライアンス

経済のグローバル化、情報化、顧客意識の変化に伴い、国際的に「企業の社会的責任」の認識が高まっているのを受けて、当社グループの持続的発展を念頭に、社会や環境との相互関係の中で社会・ステークホルダーの信頼を得るべく、以下の活動を推進中です。

### 規範の導入

- ・極東貿易グループ行動憲章（平成17年5月導入の「企業行動基準」を平成18年10月グループ行動憲章に変更）
- ・極東貿易グループ役職員行動基準（平成17年5月導入の「役職員行動規範」を平成20年9月に変更）
- ・個人情報取扱規程（平成17年4月導入）
- ・情報管理方針（平成17年7月導入）
- ・情報セキュリティ管理規程（平成20年4月導入）
- ・環境管理方針（平成17年7月導入）
- ・グリーン購入に関するガイドライン（平成17年10月導入）

### 周知・徹底

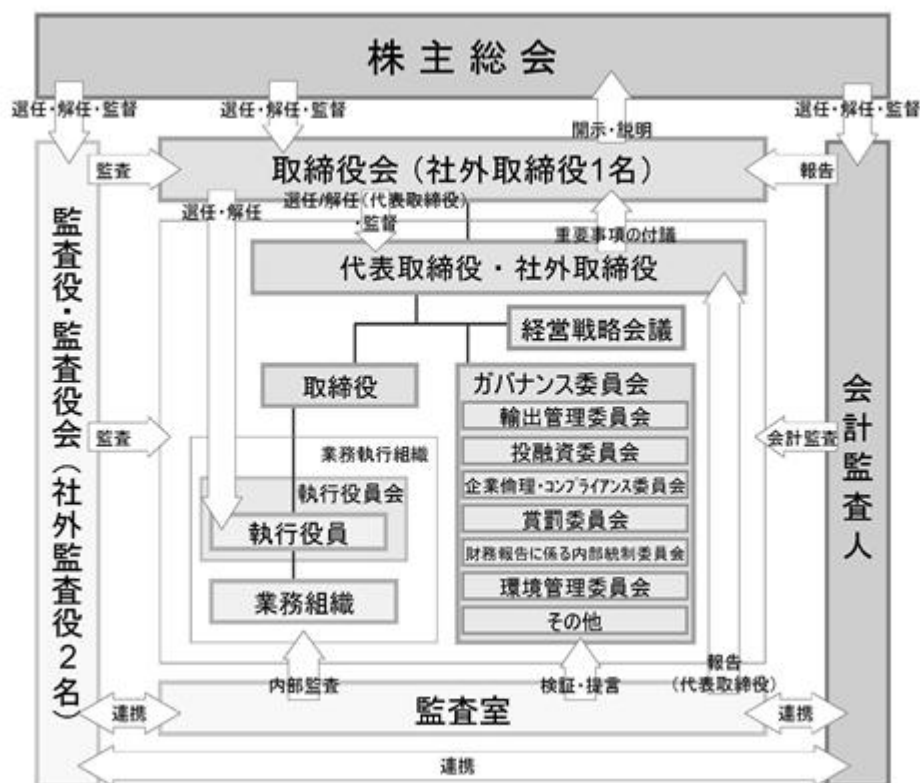
上記各規範を社内に公表する一方、繰り返し周知して、全従業員が経営方針を理解し、法の遵守と企業倫理に基づいた行動を取るよう、グループ内の倫理環境の整備、周知徹底と企業文化としての定着を推進いたします。

### 社内体制

当社では、経営理念の1つである法令遵守をより徹底し、コンプライアンス推進を強化するため、当社に代表取締役社長直属の機関である「企業倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会では、独立性を高めるため社外の弁護士に委員長を委嘱しており、定期的に会を開催してコンプライアンスに関連する諸施策の検討等を行っております。また、同委員会には、企業倫理やコンプライアンス違反事案の通報・報告窓口として「ヘルプライン」を設置しており、外部の窓口には弁護士事務所を指定しております。通報・報告事案で調査等が必要な場合は、委員である弁護士、あるいは外部窓口の弁護士事務所からの指導・助言を受けて、公正中立かつ適正に対処することとしております。

また、当社では、組織・役職の責任と権限の明確化、権限の委譲についての枠組みを設定し、「審査部門」や「投融資委員会」等による審査、及び「監査室」による事後チェック体制も充実させており、法令違反等が生じた場合は、諸規程等に基づき、「賞罰委員会」に諮るなどしたうえで、適正かつ厳正な処分を行うこととしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



現状の当社のコーポレート・ガバナンス体制は上述のとおりですが、防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に関して実施済みの再発防止策に留まらず、引き続きコンプライアンス施策を充実させ、従前以上のご信頼をいただけるよう努めて参る所存です。

#### 取締役数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

##### 1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

##### 2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

##### 3. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会においてその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は170百万円となっており、社外取締役に対する報酬は4百万円であります。また、監査役に対する報酬は54百万円であります。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社取締役8名のうち社外取締役が1名、当社監査役4名のうち社外監査役が2名就任しております。

有価証券報告書提出日現在、社外取締役である武井俊文氏が相談役を務める株式会社IHIは当社の発行済株式総数の5.60%を所有する株主であります。

その他、当社と社外取締役および社外監査役との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

(5) 社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は、当社と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金6百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	55	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	55	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である極東貿易(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対しての監査証明業務に基づく報酬は6百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、インド現地法人の会計及び税務についてアドバイザリー業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,458	5,511
受取手形及び売掛金	22,202	15,765
有価証券	-	793
たな卸資産	2,029	-
商品及び製品	-	1,289
仕掛品	-	5
原材料及び貯蔵品	-	8
前渡金	-	1,930
繰延税金資産	254	12
その他	2,882	1,124
貸倒引当金	53	34
流動資産合計	29,774	26,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908	896
減価償却累計額	619	629
建物及び構築物(純額)	289	266
機械装置及び運搬具	70	58
減価償却累計額	51	44
機械装置及び運搬具(純額)	18	13
工具、器具及び備品	583	528
減価償却累計額	475	424
工具、器具及び備品(純額)	107	103
土地	198	196
リース資産	-	20
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	16
有形固定資産合計	614	596
無形固定資産		
投資その他の資産	216	179
投資有価証券	1 7,914	1 5,775
長期貸付金	105	103
繰延税金資産	533	11
その他	1 1,165	1 1,148
貸倒引当金	180	74
投資その他の資産合計	9,538	6,964
固定資産合計	10,369	7,740
資産合計	40,144	34,148

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,194	12,257
短期借入金	1,850	1,920
1年内償還予定の社債	-	300
リース債務	-	4
未払法人税等	68	43
前受金	-	1,963
賞与引当金	344	275
違約損失引当金	4 843	4 1,375
繰延税金負債	-	21
その他	2,092	1,526
流動負債合計	22,393	19,688
固定負債		
長期未払金	214	192
社債	-	1,200
リース債務	-	14
繰延税金負債	-	19
退職給付引当金	1,004	963
固定負債合計	1,219	2,389
負債合計	23,613	22,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	6,594	3,549
自己株式	339	340
株主資本合計	15,915	12,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	416
繰延ヘッジ損益	64	62
為替換算調整勘定	48	321
評価・換算差額等合計	611	800
少数株主持分	3	-
純資産合計	16,530	12,070
負債純資産合計	40,144	34,148

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	77,691	71,137
売上原価	70,230	64,662
売上総利益	7,461	6,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,375	2,335
従業員賞与	382	340
賞与引当金繰入額	311	244
退職給付費用	192	179
役員退職慰労引当金繰入額	11	-
減価償却費	167	149
その他	2,876	2,955
販売費及び一般管理費合計	6,318	6,205
営業利益	1,143	269
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	154	138
受取賃貸料	4	4
受取保険金	66	6
持分法による投資利益	105	348
その他	22	21
営業外収益合計	382	540
営業外費用		
支払利息	13	28
社債発行費	-	31
為替差損	53	112
その他	8	7
営業外費用合計	75	180
経常利益	1,450	629
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
投資有価証券売却益	36	-
投資損失引当金戻入額	25	-
貸倒引当金戻入額	20	16
ゴルフ会員権売却益	32	39
特別利益合計	114	56



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 6	2 12
減損損失	3 4	3 6
投資有価証券評価損	295	928
違約損失引当金繰入額	843	1,256
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
特別損失合計	1,156	2,204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	408	1,518
法人税、住民税及び事業税	97	95
法人税等調整額	27	1,255
法人税等合計	70	1,351
少数株主損失( )	1	3
当期純利益又は当期純損失( )	339	2,867

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,030	5,030
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,630	4,630
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,521	6,594
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15
当期変動額		
剰余金の配当	254	200
当期純利益又は当期純損失( )	339	2,867
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	11	39
当期変動額合計	73	3,029
当期末残高	6,594	3,549
<b>自己株式</b>		
前期末残高	336	339
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	0
当期末残高	339	340
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,846	15,915
当期変動額		
剰余金の配当	254	200
当期純利益又は当期純損失( )	339	2,867
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	11	39
当期変動額合計	69	3,029
当期末残高	15,915	12,870

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,910	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185	1,141
当期変動額合計	1,185	1,141
当期末残高	725	416
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	40	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	2
当期変動額合計	105	2
当期末残高	64	62
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	52	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	272
当期変動額合計	3	272
当期末残高	48	321
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,898	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	1,411
当期変動額合計	1,286	1,411
当期末残高	611	800
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	3	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,744	16,530
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	254	200
当期純利益又は当期純損失( )	339	2,867
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	11	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,283	1,414
当期変動額合計	1,214	4,444
当期末残高	16,530	12,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	408	1,518
減価償却費	168	150
減損損失	4	6
固定資産売却損益（ は益）	0	-
持分法による投資損益（ は益）	105	348
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	69
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55	41
貸倒引当金の増減額（ は減少）	289	122
投資損失引当金の増減額（ は減少）	75	-
違約損失引当金の増減額（ は減少）	843	532
受取利息及び受取配当金	182	158
支払利息	13	28
社債発行費	-	31
投資有価証券評価損益（ は益）	295	928
固定資産除売却損益（ は益）	-	12
固定資産関連損	6	-
投資有価証券売却損益（ は益）	36	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,580	6,280
たな卸資産の増減額（ は増加）	729	669
前渡金の増減額（ は増加）	352	601
未収入金の増減額（ は増加）	284	353
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1	79
仕入債務の増減額（ は減少）	3,769	4,874
未払金の増減額（ は減少）	30	989
前受金の増減額（ は減少）	588	375
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23	94
その他	180	38
小計	26	2,834
利息及び配当金の受取額	200	235
利息の支払額	11	27
法人税等の支払額	122	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	2,928

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70	213
定期預金の払戻による収入	73	68
有価証券の取得による支出	-	799
有価証券の売却による収入	-	300
投資有価証券の取得による支出	1,314	480
投資有価証券の売却による収入	69	0
固定資産の取得による支出	109	77
固定資産の売却による収入	1	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	15
長期貸付金の増減額（ は増加）	45	3
差入保証金の増減額（ は増加）	2	1
その他	33	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364	1,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	941	70
社債の発行による収入	-	1,468
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	254	199
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	128
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	606	2,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,980	2,425
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,425	1 5,348

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は5社であります。KBKフロンティア(株)については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH 1社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、Adaptive Energy Systems, Inc.の2社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社 KBK Europe GmbH及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、藤倉化成塗料(天津)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、藤倉化成(佛山)塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>    時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は5社であります。連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH及びKyokuto Trading(India) Private Limitedの2社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、Adaptive Energy Systems, Inc.及び藤倉化成塗料(天津)有限公司の3社であります。なお、藤倉化成塗料(天津)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社 KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、藤倉化成(佛山)塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>八 たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、但し一部個別受注品については個別法による原価法を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価値については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>八 たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>八 リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 違約損失引当金                      防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の算定額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      従来、従業員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成19年6月19日開催の定時株主総会において、また、一部の国内連結子会社は平成20年2月20日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各従業員の退任時)することとしたため、当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の長期未払金として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 違約損失引当金                      同左</p> <p>ニ 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ハ ヘッジ方針                      社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      繰延資産の処理方法                      社債発行費                      支出時に全額費用処理しております。                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,006百万円、7百万円、15百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前渡金」は1,338百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は1,593百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 0百万円)及び「固定資産関連損」(当連結会計年度は12百万円)は、EDINETへのXBR L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。			1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。		
固定資産	投資有価証券 (株式)	295百万円	固定資産	投資有価証券 (株式)	598百万円
	その他(出資金)	198百万円		その他(出資金)	292百万円
2 偶発債務			2 偶発債務		
銀行借入等に対する保証債務			銀行借入等に対する保証債務		
		139百万円			98百万円
うち主なもの			うち主なもの		
	アカギヘリコプター(株)	139百万円		アカギヘリコプター(株)	97百万円
3 受取手形裏書譲渡高			3		
		0百万円			
4 違約損失引当金			4 違約損失引当金		
防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は確定しておりません。			防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は一部確定しておりません。確定した部分は未払金に計上し、未確定部分は違約損失引当金に計上しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 固定資産の売却益は車両運搬具の売却によるものであります。 2 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置 5百万円 備品 1 計 6			1 固定資産の売却益は機械装置の売却によるものであります。 2 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 8百万円 機械装置及び運搬具 3 建物及び構築物 0 計 12		
3 減損損失 当連結会計年度において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			3 減損損失 当連結会計年度において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
兵庫県淡路市 他1件	遊休資産	建物、土地	兵庫県淡路市 他1件	遊休資産	建物、土地
当グループは、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしてあります。 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物0百万円及び土地4百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。			当グループは、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしてあります。 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物4百万円及び土地2百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,099	10	0	1,109
合計	1,099	10	0	1,109

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	154	5.75	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	100	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,109	13	6	1,116
合計	1,109	13	6	1,116

（変動事由の概要）

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	100	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 （平成20年3月31日現在）		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	2,458百万円	現金及び預金勘定	5,511百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	162百万円
	<u>2,425百万円</u>		<u>5,348百万円</u>





(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,380	4,277	1,896
(2) 債券	99	99	-
小計	2,480	4,377	1,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,935	1,542	392
(2) 債券	100	99	0
(3) その他	491	428	62
小計	2,526	2,071	455
合計	5,007	6,448	1,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損288百万円を計上しております。

株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
69	36	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,060
(2) その他	110
合計	1,171

(注) その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額が簿価に比べ50%以上下落しているものにつき減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 社債	-	124	-	-
(2) その他	-	99	-	-
2. その他	-	86	-	-
合計	-	310	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,210	1,853	643
小計	1,210	1,853	643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,525	1,863	661
(2) 債券	342	324	17
(3) その他	478	332	145
小計	3,346	2,521	825
合計	4,556	4,374	181

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損851百万円を計上しております。

株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
300	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,036
(2) その他	560
合計	1,596

(注) その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損76百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額が簿価に比べ50%以上下落しているものにつき減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 社債	98	0	-	-
(2) 転換社債	196	-	-	-
(3) その他	499	30	-	-
2. その他	-	60	55	-
合計	793	91	55	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建の金銭債権債務等に係る為替レート変動のリスクをヘッジするため為替予約取引を利用しております。

為替予約についての基本方針は、実需のあるものに限ることとし、営業部が個々の取引について為替先物予約を立案し、経理部を通して予約の締結及び実行を行います。経理部は全社の予約取引を集中管理しております。

なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	176		155	21	156	-	152	4
	その他	-		-	-	40	-	44	3
	小計	176		155	21	197	-	196	1
	買建								
	米ドル	2,208	736	2,088	119	1,217	155	1,198	19
	英ポンド	159		147	11	19	-	20	0
	ユーロ	10		10	0	52	-	51	1
	その他	3		3	0	429	-	385	43
	小計	2,381	736	2,250	130	1,719	155	1,656	63
合計				109	-	-	-	62	

前連結会計年度

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 振当処理をしている為替予約取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は退職一時金制度とは別途に適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	2,402 百万円	2,327 百万円
(内訳)退職一時金制度	991	934
適格退職年金制度	1,411	1,392
ロ 年金資産	1,174	850
ハ 未認識数理計算上の差異	222	514
ニ 退職給付引当金(イ - ロ - ハ)	1,004	963

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	82 百万円	80 百万円
ロ 利息費用	49	47
ハ 期待運用収益	21	17
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21	47
ホ 臨時に支払った割増退職金等	62	22
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	194	180

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金損金	賞与引当金
算入限度超過額	賞与引当金に係る
賞与引当金に係る	法定福利費
法定福利費	たな卸資産
たな卸資産評価減否認	違約損失引当金
未払事業所税否認	違約損失未払金
その他	その他
小計	小計
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権
退職給付引当金損金	退職給付引当金
算入限度超過額	長期未払金
長期未払金	繰越欠損金
繰越欠損金控除額	減損損失
減損損失	投資有価証券
有価証券減損	貸倒引当金
貸倒引当金繰入超過額	その他
違約損失引当金	小計
その他	評価性引当額
小計	繰延税金資産計
評価性引当額	
繰延税金資産計	
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
建物圧縮記帳積立金(短期)	建物圧縮記帳積立金(短期)
未収計上受取配当金	未収計上受取配当金
小計	小計
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金	建物圧縮記帳積立金(長期)
建物圧縮記帳積立金(長期)	小計
小計	繰延税金負債計
繰延税金負債計	繰延税金負債純額
繰延税金資産純額	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権減損</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>LITS関連損失</td> <td style="text-align: right;">31.8</td> </tr> <tr> <td>違約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の実効税率 差異</td> <td style="text-align: right;">23.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金 算入されない項目	17.8	受取配当金等永久に 益金算入されない項目	8.5	住民税均等割等	5.4	持分法投資利益	10.5	ゴルフ会員権減損	0.9	LITS関連損失	31.8	違約損失引当金	11.2	貸倒引当金繰入超過額	1.9	評価性引当額の増減	10.9	連結子会社の実効税率 差異	23.3	その他	2.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																										
交際費等永久に損金 算入されない項目	17.8																										
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	8.5																										
住民税均等割等	5.4																										
持分法投資利益	10.5																										
ゴルフ会員権減損	0.9																										
LITS関連損失	31.8																										
違約損失引当金	11.2																										
貸倒引当金繰入超過額	1.9																										
評価性引当額の増減	10.9																										
連結子会社の実効税率 差異	23.3																										
その他	2.6																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.3%																										



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品の売買を中心に、それらの取引に関連するエンジニアリング商社としての活動を通して、金融・サービス等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

セグメントの区分は、経営管理上の事業区分を適用しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,580	13,843	28,267	77,691	-	77,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,580	13,843	28,267	77,691	-	77,691
営業費用	35,012	13,961	27,567	76,541	6	76,548
営業利益又は営業損失 ( )	567	118	700	1,150	6	1,143
総資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
総資産	3,932	4,753	17,815	26,500	13,643	40,144
減価償却費	2	45	8	56	110	167
減損損失	-	-	-	-	4	4
資本的支出	0	58	15	74	53	127

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 2 資本的支出には長期前払費用が含まれております。
- 3 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,643百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,357	13,753	23,026	71,137	-	71,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,357	13,753	23,026	71,137	-	71,137
営業費用	34,089	14,052	22,740	70,882	(14)	70,867
営業利益又は営業損失 ( )	268	299	285	254	14	269
総資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
総資産	3,855	3,230	12,689	19,775	14,372	34,148
減価償却費	0	38	7	46	103	149
減損損失	-	-	-	-	6	6
資本的支出	0	14	10	25	123	149

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

3 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14百万円であり、その主なものは海外子会社への代理店手数料であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,372百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,634	3,523	2,533	77,691		77,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	1,843	33	3,475	(3,475)	
計	73,232	5,366	2,567	81,167	(3,475)	77,691
営業費用	72,453	5,347	2,211	80,012	(3,463)	76,548
営業利益	779	19	355	1,154	(11)	1,143
資産	25,156	1,006	1,708	27,871	12,272	40,144

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....中国、台湾

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注) 4 と同一であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,914	2,699	2,523	71,137		71,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,288	922	14	2,225	(2,225)	
計	67,203	3,621	2,537	73,362	(2,225)	71,137
営業費用	67,153	3,760	2,219	73,133	(2,265)	70,867
営業利益又は営業損失 ( )	50	138	317	229	39	269
資産	18,403	719	1,521	20,644	13,503	34,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 東南アジア.....中国、台湾

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14百万円であり、その主なものは海外子会社への代理店手数料であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注) 4 と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,555	712	11,567	9	17,845
連結売上高(百万円)					77,691
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	0.9	14.9	0.0	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ
- (3) 東南アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
- (4) その他.....イラク

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,457	700	9,465	79	17,702
連結売上高(百万円)					71,137
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	1.0	13.3	0.1	24.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ
- (3) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他.....チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	ABB日本ベ レー株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計製作	直接 間接 29.4 0	当社役員 1名が役 員を兼任 しており ます。	製品を当 社が販売 しており ます。	商品の販売	4	売掛金	3
										前渡金	423
								製品の仕入	3,965	買掛金	490
										支払手形	1,118

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

2 当社取締役久世了が、代表取締役を兼務しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。
- 製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しABB日本ベレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベ レー株式会社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計製作	直接 間接 29.4 0	製品を当社 が販売 役員の兼任	商品の販売	18	受取手形 及び売掛金	11
									前渡金	960
							製品の仕入	4,883	支払手形 及び買掛金	1,144

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

2 当社取締役久世了が、代表取締役を兼務しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。
- 製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しABB日本ベレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はA B B日本ペーレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>A B B日本ペーレー株式会社</u>
流動資産合計	4,234百万円
固定資産合計	2,219百万円
流動負債合計	3,369百万円
固定負債合計	898百万円
純資産合計	2,185百万円
売上高	5,541百万円
税引前当期純利益金額	794百万円
当期純利益金額	889百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	617.04円	1株当たり純資産額	450.67円
1株当たり当期純利益	12.65円	1株当たり当期純損失	107.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 339百万円 普通株式に係る当期純利益 339百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 2,867百万円 普通株式に係る当期純損失 2,867百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,793千株	普通株式の期中平均株式数	26,788千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
極東貿易(株)	第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)(注)1,2	21.2.9	-	500 (100)	0.95	なし	26.2.7
極東貿易(株)	第2回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)(注)1,2	21.3.31	-	500 (100)	1.11	なし	26.3.31
極東貿易(株)	第3回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)(注)1,2	21.3.31	-	500 (100)	1.02	なし	26.2.28
合計	-	-	-	1,500 (300)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300	300	300	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850	1,920	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,850	1,938	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	3	1



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	18,188	21,009	16,063	15,874
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	137	476	252	1,864
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	57	354	212	3,050
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.14	13.25	7.94	113.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,404	4,456
受取手形	3 1,369	3 932
売掛金	3 20,375	3 14,089
有価証券	-	793
商品	1,531	-
商品及び製品	-	1,065
貯蔵品	8	-
前渡金	1,293	1,915
前払費用	84	86
繰延税金資産	230	-
未収入金	1,046	665
未収消費税等	258	185
その他	313	288
貸倒引当金	34	17
流動資産合計	27,882	24,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	868	856
減価償却累計額	586	596
建物(純額)	282	259
構築物	33	33
減価償却累計額	26	27
構築物(純額)	7	6
機械及び装置	55	44
減価償却累計額	43	38
機械及び装置(純額)	12	5
車両運搬具	11	6
減価償却累計額	6	3
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	513	461
減価償却累計額	415	368
工具、器具及び備品(純額)	98	93
土地	198	196
リース資産	-	20
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	16
有形固定資産合計	603	581

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	6	4
借地権	71	71
商標権	0	0
ソフトウェア	126	89
電話加入権	9	9
リース資産	-	1
その他	1	1
無形固定資産合計	215	177
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,595	5,177
関係会社株式	584	666
出資金	10	10
関係会社出資金	221	241
長期貸付金	2	-
従業員に対する長期貸付金	102	99
破産更生債権等	180	72
長期前払費用	21	43
繰延税金資産	522	-
差入保証金	559	556
その他	153	137
貸倒引当金	180	72
投資その他の資産合計	9,773	6,933
固定資産合計	10,592	7,692
資産合計	38,474	32,154
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,371	2,019
買掛金	13,495	9,683
短期借入金	1,850	1,920
1年内償還予定の社債	-	300
リース債務	-	4
未払金	252	1,016
未払費用	8	9
未払法人税等	41	36
繰延税金負債	-	21
前受金	1,569	1,946
預り金	71	104
賞与引当金	336	267

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
違約損失引当金	4 843	4 1,375
その他	109	62
流動負債合計	21,949	18,768
固定負債		
社債	-	1,200
リース債務	-	14
長期未払金	209	187
繰延税金負債	-	19
退職給付引当金	978	934
固定負債合計	1,188	2,355
負債合計	23,138	21,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	29	27
別途積立金	4,942	4,642
繰越利益剰余金	27	2,837
利益剰余金合計	5,355	2,188
自己株式	339	340
株主資本合計	14,676	11,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	725	416
繰延ヘッジ損益	64	62
評価・換算差額等合計	660	478
純資産合計	15,336	11,030
負債純資産合計	38,474	32,154

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	73,035	66,321
売上原価		
商品期首たな卸高	2,423	1,531
当期商品仕入高	65,704	60,273
合計	68,127	61,805
商品期末たな卸高	1,531	1,065
商品売上原価	66,595	60,740
売上総利益	6,439	5,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	237	229
従業員給料及び賞与	2,046	1,973
賞与引当金繰入額	311	243
退職給付費用	182	166
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
福利厚生費	410	398
交際費	137	105
旅費及び交通費	308	269
通信費	68	69
地代家賃	437	455
減価償却費	163	147
業務委託費	732	732
その他	609	739
販売費及び一般管理費合計	5,656	5,531
営業利益	782	50
営業外収益		
受取利息	16	9
有価証券利息	-	3
受取配当金	179	440
受取賃貸料	3	3
受取保険金	53	-
その他	12	9
営業外収益合計	264	466
営業外費用		
支払利息	13	27
社債利息	-	0
社債発行費	-	31
為替差損	49	24
その他	7	5
営業外費用合計	70	89
経常利益	976	426

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 0	1 0
投資有価証券売却益	36	-
投資損失引当金戻入額	25	-
貸倒引当金戻入額	21	17
ゴルフ会員権売却益	32	39
<b>特別利益合計</b>	<b>115</b>	<b>57</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 6	2 12
減損損失	3 4	3 6
投資有価証券評価損	295	903
違約損失引当金繰入額	843	1,256
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,156</b>	<b>2,179</b>
税引前当期純損失( )	64	1,696
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	42	1,246
<b>法人税等合計</b>	<b>19</b>	<b>1,269</b>
当期純損失( )	44	2,965

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,030	5,030
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,630	4,630
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,630	4,630
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	356	356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	356	356

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>その他利益剰余金</b>		
建物圧縮積立金		
前期末残高	30	29
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	29	27
別途積立金		
前期末残高	4,642	4,942
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
別途積立金の取崩	-	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	4,942	4,642
繰越利益剰余金		
前期末残高	625	27
当期変動額		
剰余金の配当	254	200
建物圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	300	-
別途積立金の取崩	-	300
当期純損失( )	44	2,965
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	597	2,865
当期末残高	27	2,837
利益剰余金合計		
前期末残高	5,654	5,355
当期変動額		
剰余金の配当	254	200
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	44	2,965
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	299	3,166
当期末残高	5,355	2,188



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	336	339
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	0
当期末残高	339	340
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,979	14,676
当期変動額		
剰余金の配当	254	200
当期純損失( )	44	2,965
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	303	3,167
当期末残高	14,676	11,509
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,910	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	1,141
当期変動額合計	1,185	1,141
当期末残高	725	416
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	40	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	2
当期変動額合計	105	2
当期末残高	64	62
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,950	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	1,139
当期変動額合計	1,290	1,139
当期末残高	660	478

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,930	15,336
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	254	200
当期純損失 ( )	44	2,965
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,290	1,139
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,593</b>	<b>4,306</b>
当期末残高	15,336	11,030

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                          .....移動平均法による原価法</p> <p>    其他有価証券                          時価のあるもの .....決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)                          時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法                      デリバティブ .....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商品.....総平均法による原価法、但し一部個別受注品については個別法による原価法</p> <p>    貯蔵品.....個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      有形固定資産.....定率法                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。                      無形固定資産及び長期前払費用.....定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      この変更による、損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>    (2)無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く).....同左                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 違約損失引当金                      防衛省への過大請求事案に対するの返金に備えるため、第三者調査委員会の算定額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月19日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)することとしたため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の長期未払金として計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 違約損失引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>7</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針                      社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>9 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">243百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>アカギヘリコプター(株) 139百万円</p> <p>KBK Inc 103百万円</p> <p style="text-align: right;">( 1,033千US\$)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>3 関係会社に係わる注記</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 915百万円</p> <p>支払手形 1,118百万円</p> <p>買掛金 639百万円</p> <p>4 違約損失引当金</p> <p>防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は確定していません。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">176百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>アカギヘリコプター(株) 97百万円</p> <p>KBK Inc 77百万円</p> <p style="text-align: right;">( 802千US\$)</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に係わる注記</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 360百万円</p> <p>支払手形 555百万円</p> <p>買掛金 632百万円</p> <p>受取配当金 302百万円</p> <p>4 違約損失引当金</p> <p>防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は一部確定していません。確定した部分は未払金に計上し、未確定部分は違約損失引当金に計上しております。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。 2 固定資産処分損の内訳は、機械装置 5 百万円、備品 1 百万円であります。 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			1 固定資産売却益は機械装置の売却によるものであります。 2 固定資産処分損の内訳は、工具、器具及び備品 8 百万円、機械及び装置 3 百万円、建物 0 百万円、車両運搬具 0 百万円であります。 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
兵庫県淡路市 他 1 件	遊休資産	建物、土地	兵庫県淡路市 他 1 件	遊休資産	建物、土地
当社は、事業用資産は全体で 1 つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失( 4 百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 0 百万円及び土地 4 百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。			当社は、事業用資産は全体で 1 つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失( 6 百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 4 百万円及び土地 2 百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。		

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当事業年度増加株式数 ( 千株 )	当事業年度減少株式数 ( 千株 )	当事業年度末株式数 ( 千株 )
普通株式	1,099	10	0	1,109
合計	1,099	10	0	1,109

( 変動事由の概要 )

- ( 1 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- ( 2 ) 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当事業年度増加株式数 ( 千株 )	当事業年度減少株式数 ( 千株 )	当事業年度末株式数 ( 千株 )
普通株式	1,109	13	6	1,116
合計	1,109	13	6	1,116

( 変動事由の概要 )

- ( 1 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- ( 2 ) 普通株式の自己株式の株式数の減少 6 千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">備品</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、未経過リース料期末残高が未経過リース料、有形固定資産及び無形固定資産それぞれの期末残高の合計額に占める割合が低いため、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		備品	無形 固定資産	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	100	3	104	減価償却累計額相当額	85	1	86	期末残高相当額	15	2	18	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年内			10百万円	1年超			7	合計			18	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)他であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備 品他</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備 品他	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	19	3	22	減価償却累計額相当額	11	1	12	期末残高相当額	8	1	9	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年内		3百万円		1年超		6		合計		9		支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
	備品	無形 固定資産	計																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																						
取得価額相当額	100	3	104																																																																																						
減価償却累計額相当額	85	1	86																																																																																						
期末残高相当額	15	2	18																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内			10百万円																																																																																						
1年超			7																																																																																						
合計			18																																																																																						
支払リース料	23百万円																																																																																								
減価償却費相当額	23百万円																																																																																								
	工具、器具及び備 品他	ソフト ウェア	計																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																						
取得価額相当額	19	3	22																																																																																						
減価償却累計額相当額	11	1	12																																																																																						
期末残高相当額	8	1	9																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内		3百万円																																																																																							
1年超		6																																																																																							
合計		9																																																																																							
支払リース料	11百万円																																																																																								
減価償却費相当額	11百万円																																																																																								



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入	賞与引当金
限度超過額	137百万円
たな卸資産	44
未払事業税等	511
その他	294
小計	29
	989
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権
退職給付引当金損金	30
算入限度超過額	380
減損損失累計額	減損損失
長期未払金	62
繰越欠損金控除	76
有価証券減損	421
貸倒引当金繰入超過額	110
違約損失引当金	貸倒引当金
その他	27
小計	8
評価性引当額	1,118
	2,107
繰延税金資産計	繰延税金資産計
	-
流動負債	流動負債
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金	建物圧縮記帳積立金
未収計上受取配当金	1
小計	20
	21
固定負債	固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価	建物圧縮記帳積立金
差額金	19
建物圧縮記帳積立金	小計
小計	19
	41
繰延税金負債計	繰延税金負債計
	41
繰延税金資産純額	繰延税金負債純額
753	41

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 572.48円	1株当たり純資産額 411.84円
1株当たり当期純損失 1.67円 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 110.69円 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 44百万円	損益計算書上の当期純損失 2,965百万円
普通株式に係る当期純損失 44百万円	普通株式に係る当期純損失 2,965百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 26,793千株	普通株式の期中平均株式数 26,788千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	I I Stanley Co., Inc	6,034	592
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	878,760	418
		(株)山武	191,600	323
		藤倉化成(株)	584,000	213
		(株)ニレコ	289,590	188
		東レ(株)	335,400	132
		スタンレー電気(株)	115,500	126
		トヨタ自動車(株)	39,144	122
		(株)東芝	432,000	109
		太平電業(株)	121,108	100
		綜通(株)	100,000	100
		エルゴテック(株)	104	98
		東京電力(株)	40,000	98
		住友化学(株)	290,000	96
		(株)日本航空	474,000	94
		日本電設工業(株)	110,000	93
		九州電力(株)	40,000	88
		日本ハム(株)	80,471	82
		新日本製鐵(株)	290,000	76
		中部電力(株)	30,000	65
		東北電力(株)	30,000	64
		東洋プラスチック精工(株)	120,000	60
		日揮(株)	49,000	54
		J F E ホールディングス(株)	25,000	53
		東芝機械(株)	178,940	51
		(株)クラレ	62,000	51
		その他(109銘柄)	4,163,693	1,194
	小計	9,076,344	4,753	
	計	9,076,344	4,753	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	住友軽金属工業(株)ユーロ円貨建て転換社債型新株予 約権付社債	200	196
		クレッシェンド投資法人第1回無担保投資法人債	100	98
		小計	300	294
投資有価 証券	その他有 価証券	マルチコーラブル・日経平均連動型・ユーロ円債	200	30
		小計	200	30
計			500	324

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	コマーシャルペーパー	1	499
		小計	1	499
投資有価 証券	その他有 価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	180,773,819	134
		グローバル・ソブリン・オープン	142,718,105	92
		NIFベンチャーキャピタルファンド2005H - 1	100,000,000	60
		新光日本インカム株式ファンド	100,000,000	55
		日本好配当株オープン	96,788,633	51
		小計		393
計				892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	868	1	13 (4)	856	596	19	259
構築物	33	-	-	33	27	0	6
機械装置	55	-	11	44	38	2	5
車両運搬具	11	-	5	6	3	2	2
備品	513	47	99	461	368	43	93
土地	198	-	2 (2)	196	-	-	196
リース資産	-	20	-	20	3	3	16
有形固定資産計	1,682	68	131 (6)	1,619	1,037	70	581
無形固定資産							
特許権	15	0	2	13	8	1	4
借地権	71	-	-	71	-	-	71
商標権	0	-	0	0	0	0	0
ソフトウェア	456	36	25	468	378	74	89
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
リース資産	-	1	-	1	0	0	1
その他	4	-	-	4	3	0	1
無形固定資産計	557	38	27	568	391	76	177
長期前払費用	88	33	50	71	27	11	43
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	215	17	107	34	90
賞与引当金	336	267	336	-	267
違約損失引当金	843	1,256	724	-	1,375

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(34百万円)及び個別評価債権の回収によるもの(0百万円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,341
普通預金	16
別段預金	28
定期預金	67
小計	4,455
合計	4,456

(ロ)受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
株式会社萬世商店	112	東邦化成株式会社	52
オーエヌ工業株式会社	106	その他	547
東京航空計器株式会社	58		
東レエンジニアリング株式 会社	56	計	932

期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	合計
金額(百万円)	211	229	260	126	68	37	932

(ハ)売掛金

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
新日本製鐵株式会社	1,389	J F E スチール株式会社	713
株式会社神戸製鋼所	1,269	その他	8,962
株式会社 I H I	997		
東レ株式会社	758	計	14,089

滞留及び付帯状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	C A+B	A+D 2 B 365日
20,375	68,481	74,766	14,089	84.1	91.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

品目別	金額(百万円)	品目別	金額(百万円)
電機・エネルギー関連	66	一般産業関連	739
電子・航空関連	258	計	1,065

(ホ)前渡金

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
ABB日本ベーレー株式会社	960	日本スピング株式会社	25
ESAB WELDING & CUTTING PRODUCTS	412	その他	28
MITSUBISHI-HITACHI METALS MACHINERY	399		
KBK INC	88	計	1,915

流動負債

(イ)支払手形

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
藤倉化成株式会社	983	株式会社IHI	40
ABB日本ベーレー株式会社	555	その他	316
株式会社日阪製作所	72		
中越合金鋳工株式会社	50	計	2,019

期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	合計
金額(百万円)	453	518	311	697	1	35	2,019



(口)買掛金

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
東芝三菱電機産業システム株式会社	2,226	東芝プラントシステム株式会社	470
株式会社IHI	1,638	その他	4,289
ABB日本ベーレー株式会社	588		
株式会社東芝	470	計	9,683

(ハ)短期借入金

相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,235
株式会社みずほ銀行	405
中央三井信託銀行株式会社	280
計	1,920

(二)前受金

主な相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
株式会社ジェイパック	431	JFEスチール株式会社	165
三菱日立製鉄機械株式会社	400	その他	444
東京電力株式会社	267		
CHINA SHOUGANG INTN'L TRADE & ENG.	237	計	1,946

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により、当社ホームページ( <a href="http://www.kbk.co.jp">http://www.kbk.co.jp</a> )に掲載して行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月24日関東財務局長に提出

事業年度（第88期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 記

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき違約損失引当金843百万円を計上しているが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は確定していない。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 荒井 卓一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 亀谷 憲明  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

#### 記

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき違約損失引当金1,375百万円を計上しているが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は一部確定していない。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東貿易株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、極東貿易株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 記

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき違約損失引当金843百万円を計上しているが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は確定していない。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 記

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき違約損失引当金1,375百万円を計上しているが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対しての返金額は一部確定していない。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。